
相模原市における人口の動向

- 1.総人口
- 2.世帯数
- 3.年齢3区別人口
- 4.昼間人口
- 5.外国人人口
- 6.転出入数
- 7.出生数・死亡数

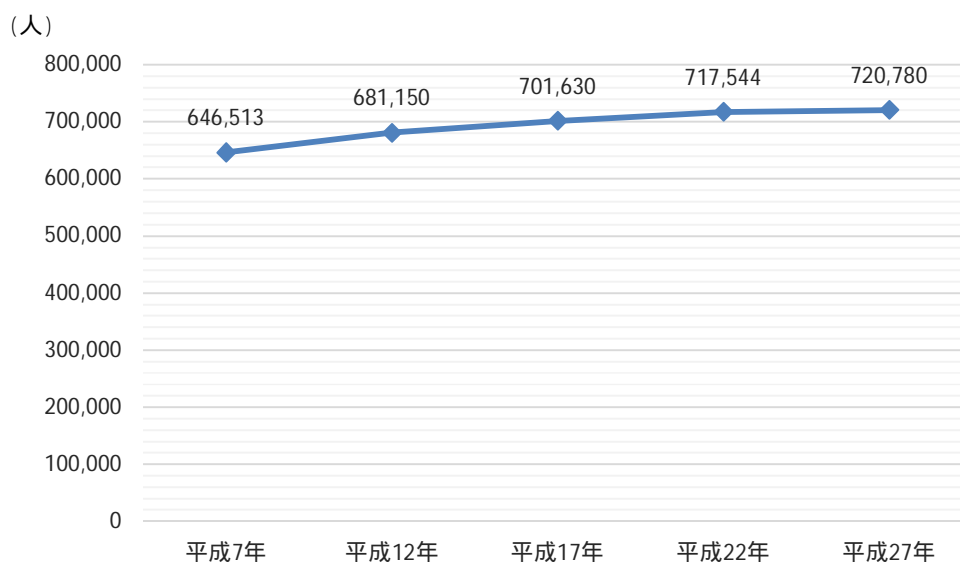
相模原市における人口動向

1. 総人口

(1) 現状と動向の分析

- 相模原市の人口は、平成7年には646,513人（現在の市域で算出）であったがその後20年間一貫して増加しており、平成27年には720,780人となっている。
- 3区別に人口の推移をみると、平成22年から27年にかけて中央区と南区では増加しているが、緑区は平成23年をピークに減少している。
- 相模原市は八王子市や町田市、大和市といった、人口が約20万人以上の規模の都市に囲まれている。
- 平成22年から27年にかけての人口増加率は0.5%のプラスであるが、相模原市は政令指定都市の中で8番目に低く、政令指定都市の平均伸び率より低い。

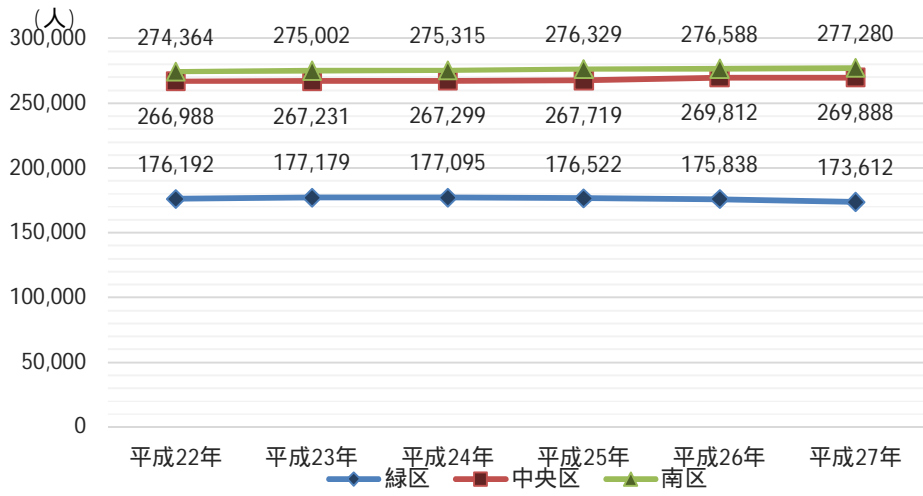
図表0-1 総人口の推移



注釈) 合併前のデータについては、現在の市域で算出している。

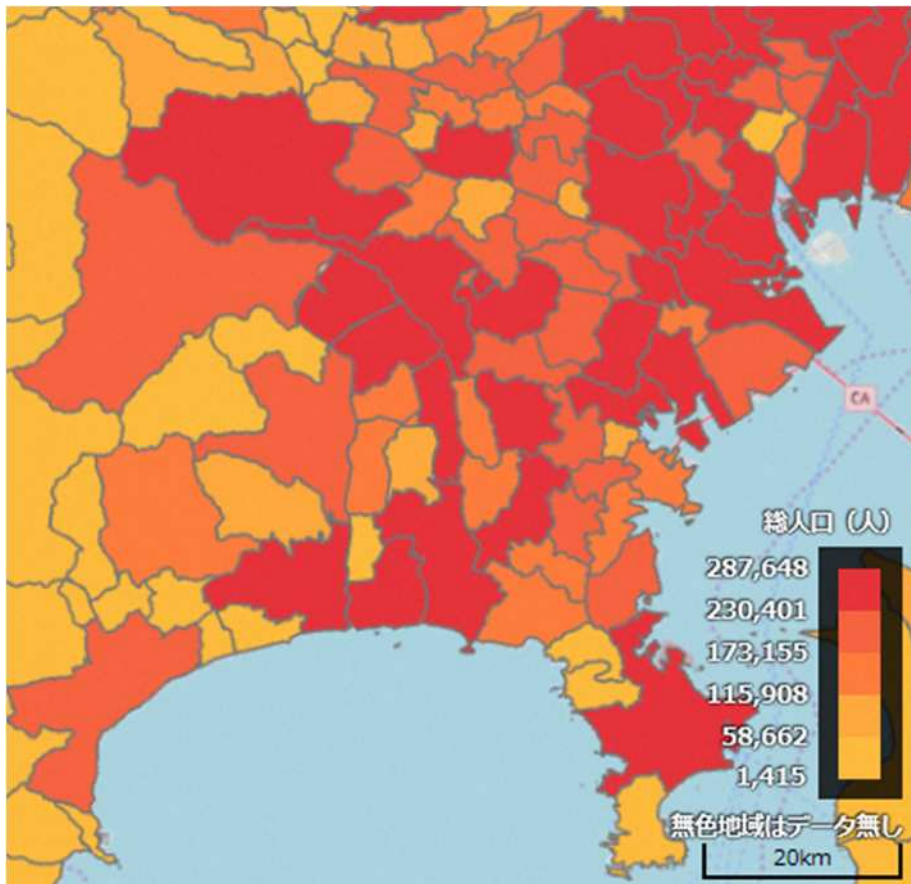
資料) 総務省「国勢調査」より作成

図表0-2 3区別人口の推移



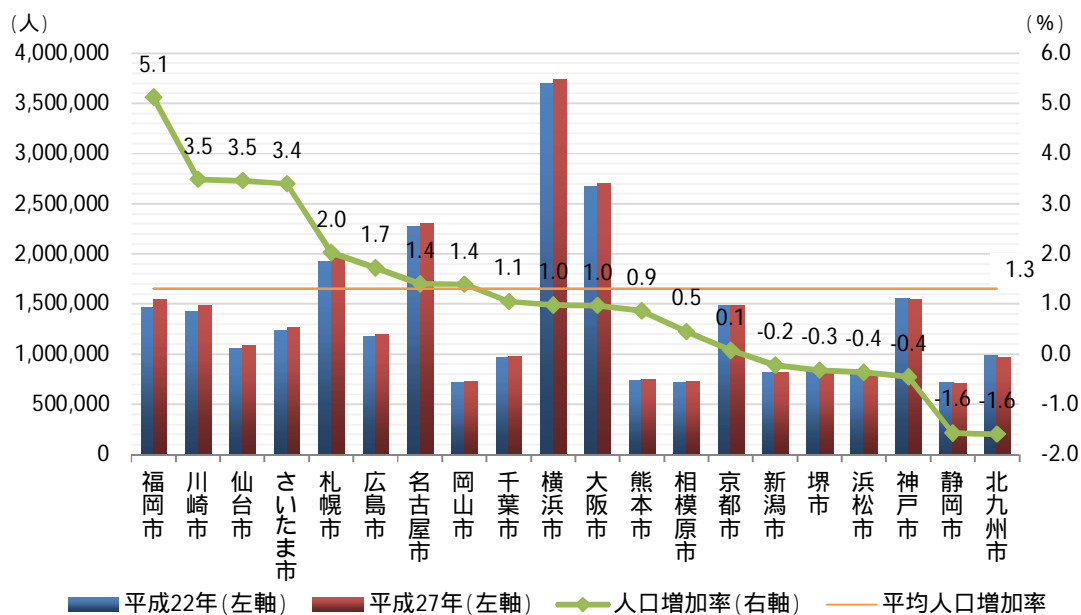
資料) 相模原市「統計書」より作成

図表0-3 相模原市周辺市区町村の総人口(平成27年)



資料) まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム (RESAS)」より作成

図表0-4 政令指定都市の総人口の推移と人口増加率（平成22年～平成27年）



注釈) 平均人口増加率は、平成 22 年から平成 27 年にかけての全政令指定都市平均の人口増加率である。
資料) 総務省「国勢調査」より作成

(2) 現状のまとめ

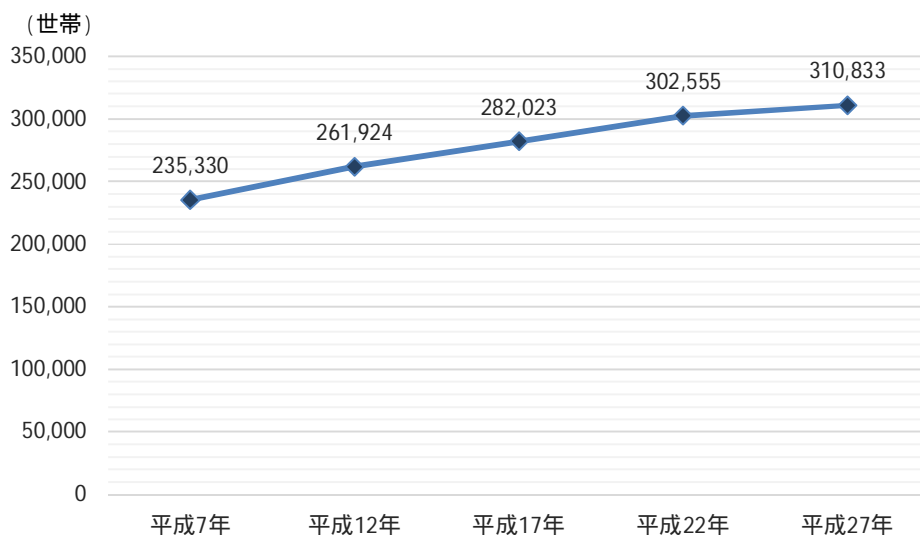
- 相模原市の人口は過去 20 年間で一貫して増加しているが、平成 22 年から 27 年にかけての人口増加率は政令指定都市の平均伸び率より低い。
- 平成 22 年から 27 年にかけて中央区と南区の人口は増加しているが、緑区は平成 23 年をピークに減少している。

2. 世帯数

(1) 現状と動向の分析

- 一般世帯数の推移をみると、過去 20 年間一貫して増加しており、平成 27 年には 310,833 世帯となっている。
- 単独世帯数や 65 歳以上の高齢単身者世帯数も同様に増加しているが、65 歳以上の増加率は、単独世帯数の増加率を大幅に上回っている。
- 3 区別の世帯数の推移をみると、いずれの区においても平成 23 年から 29 年にかけて世帯数は微増し、単独世帯数や 65 歳以上の高齢単身者世帯数は平成 22 年から 27 年にかけて増加している。
- 旧津久井町、旧相模湖町、旧藤野町においては、平成 23 年から 29 年にかけて世帯数はわずかに減少している。
- 政令指定都市の中で 1 世帯当たりの人員数は 8 番目に多い。また、単独世帯率は 7 番目に低く、高齢単身者世帯率は 6 番目に低い。

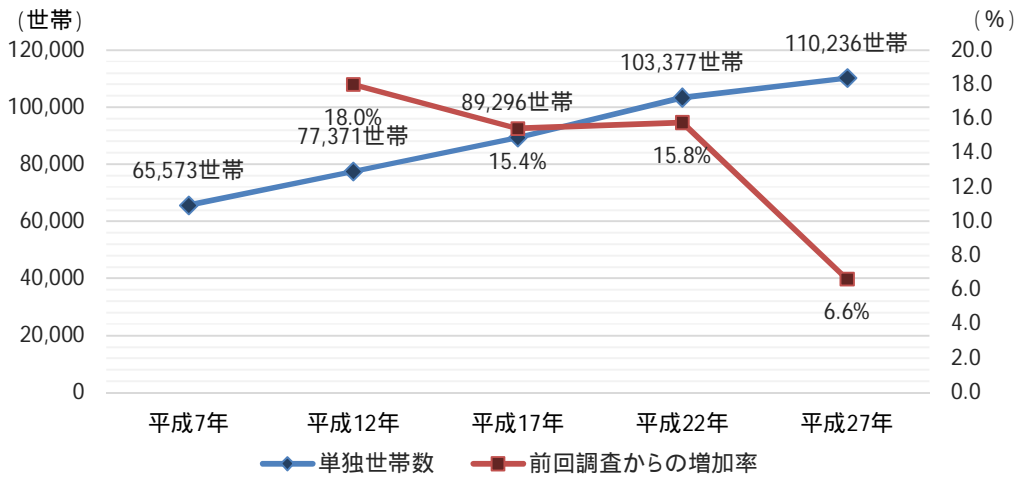
図表0-5 一般世帯数の推移



注釈) 合併前のデータについては、現在の市域で算出している。

資料) 国勢調査より作成

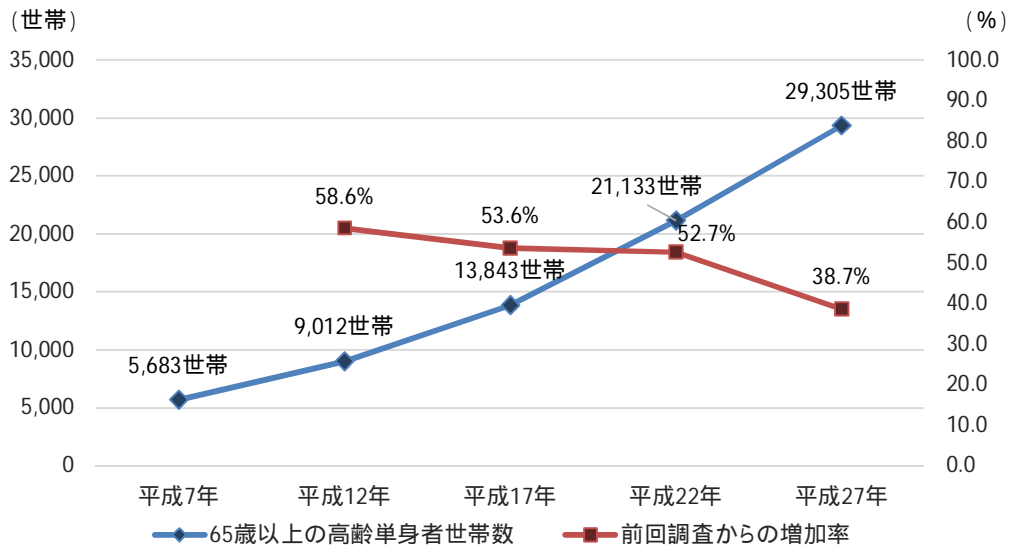
図表0-6 単独世帯数の推移



注釈) 合併前のデータについては、現在の市域で算出している。

資料) 総務省「国勢調査」より作成

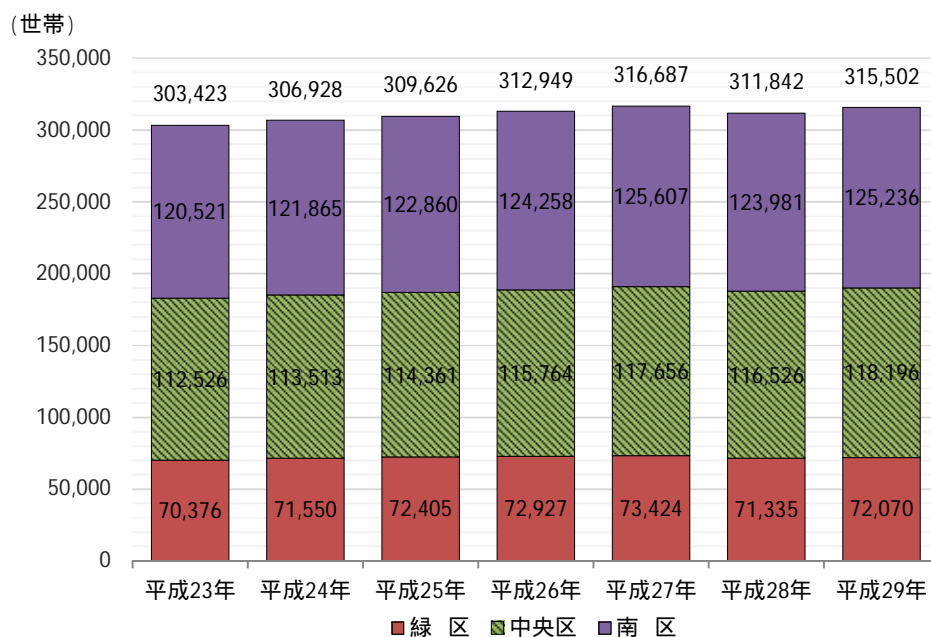
図表0-7 65歳以上の高齢単身者世帯数の推移



注釈) 合併前のデータについては、現在の市域で算出している。

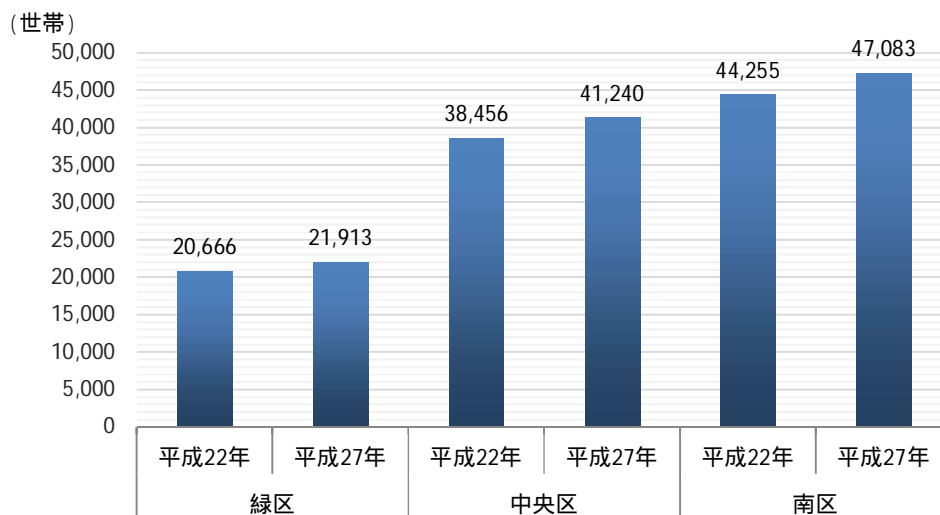
資料) 総務省「国勢調査」より作成

図表0-8 3区別世帯数の推移



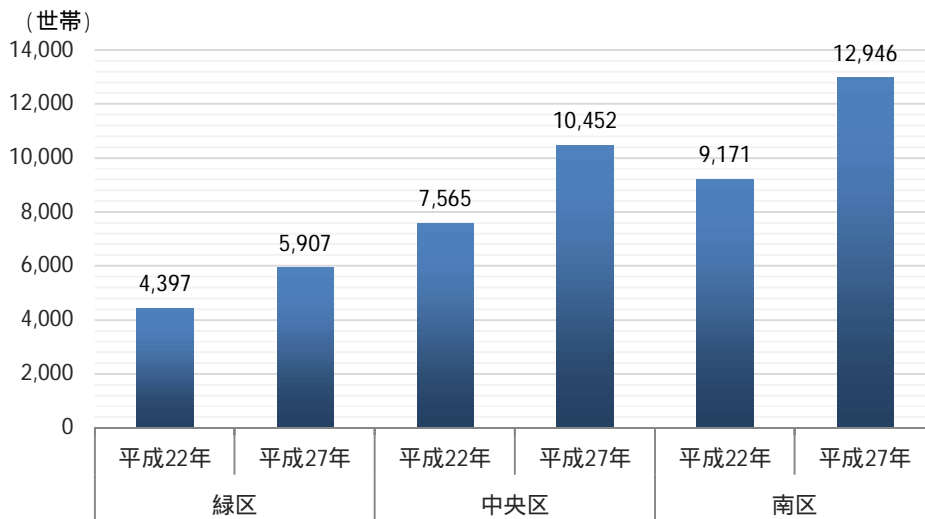
資料) 相模原市「月報統計さがみはら」より作成
 注釈) 各年1月1日現在の数値

図表0-9 3区別単独世帯数の推移



資料) 総務省「国勢調査」より作成

図表0-10 3区別65歳以上の高齢単身世帯数の推移



資料) 総務省「国勢調査」より作成

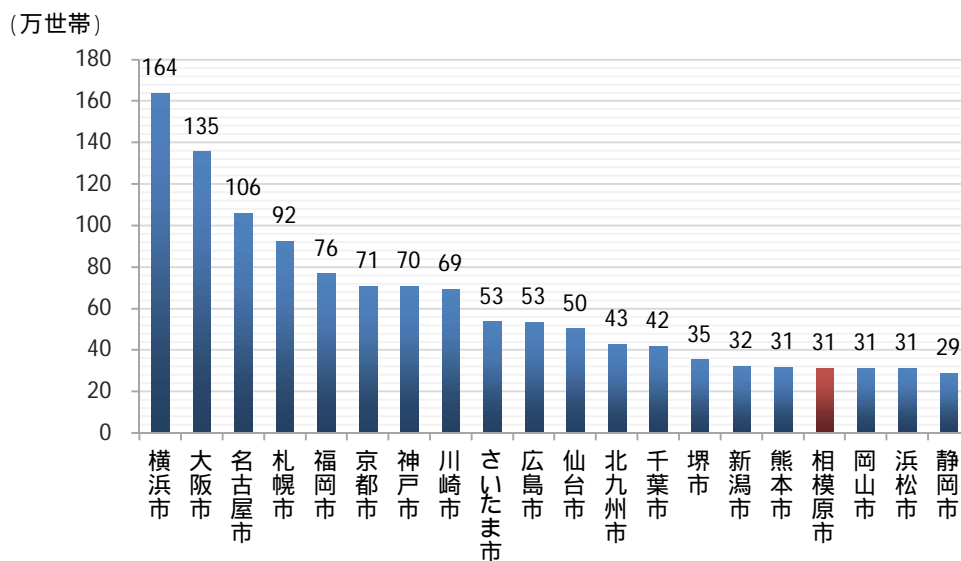
図表0-11 旧1市4町別世帯数の推移

		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
旧相模原市	世帯数	277,468	280,763	283,255	286,487	290,127	286,331	289,898
	比率	91.4%	91.5%	91.5%	91.5%	91.6%	91.8%	91.9%
旧城山町	世帯数	8,950	9,025	9,148	9,147	9,226	9,109	9,215
	比率	2.9%	2.9%	3.0%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%
旧津久井町	世帯数	10,017	10,155	10,226	10,279	10,294	9,839	9,876
	比率	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	3.2%	3.1%
旧相模湖町	世帯数	3,616	3,630	3,633	3,669	3,695	3,314	3,283
	比率	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%	1.0%
旧藤野町	世帯数	3,372	3,355	3,364	3,367	3,345	3,249	3,230
	比率	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.0%	1.0%
総数		303,423	306,928	309,626	312,949	316,687	311,842	315,502

資料) 相模原市「月報統計さがみはら」より作成

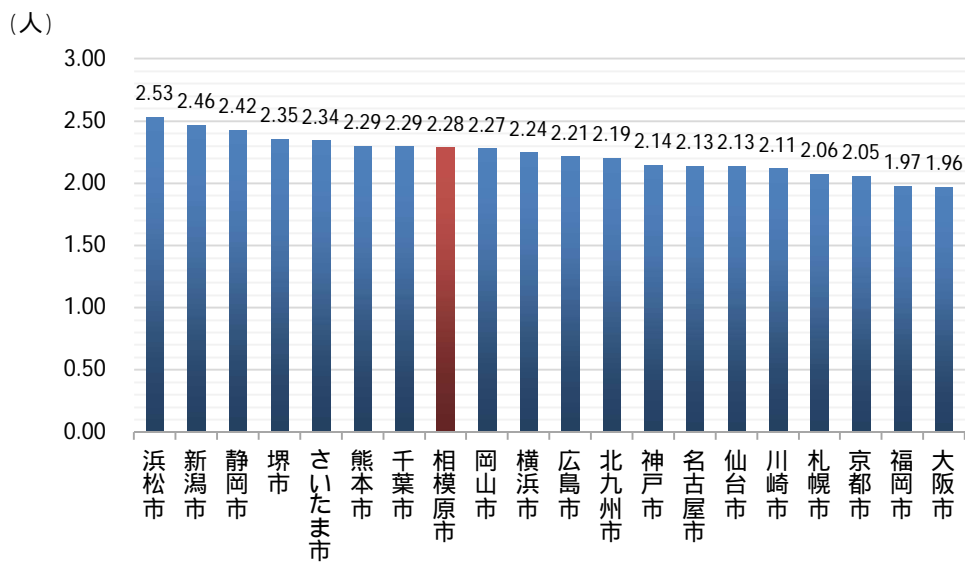
注釈) 各年1月1日現在の数値

図表0-12 政令指定都市の一般世帯数（平成27年）



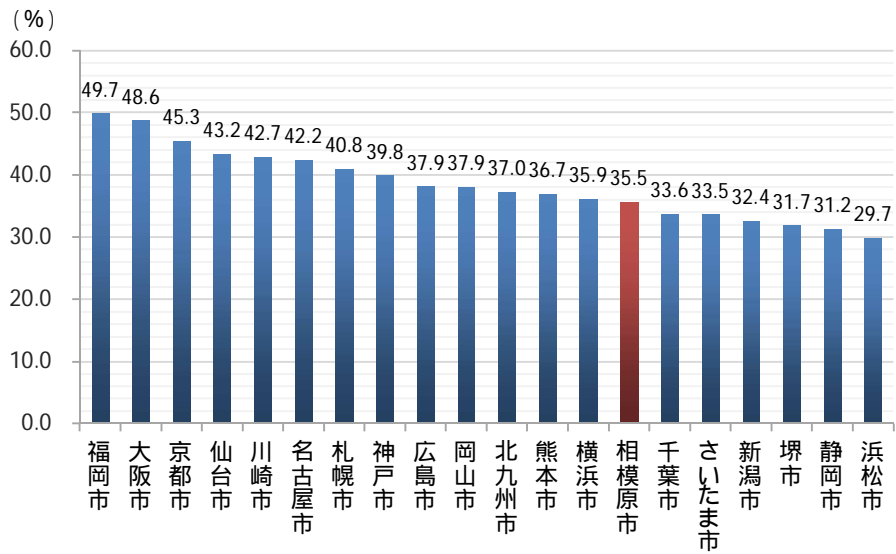
資料) 総務省「国勢調査」より作成

図表0-13 政令指定都市の一般世帯1世帯当たりの人員数（平成27年）



資料) 総務省「国勢調査」より作成

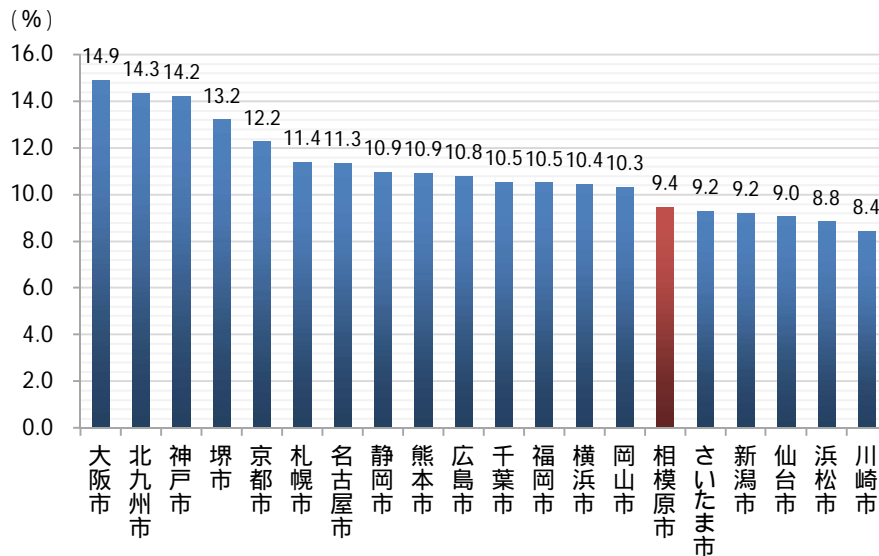
図表0-14 政令指定都市の単独世帯率（平成27年）



資料) 総務省「国勢調査」より作成

注釈) 単独世帯率 (%) = 単独世帯数 ÷ 一般世帯数 × 100

図表0-15 政令指定都市の65歳以上の高齢単身者世帯率（平成27年）



資料) 総務省「国勢調査」より作成

注釈) 高齢単身者世帯率 (%) = 65歳以上単独世帯数 ÷ 一般世帯数 × 100

(2) 現状のまとめ

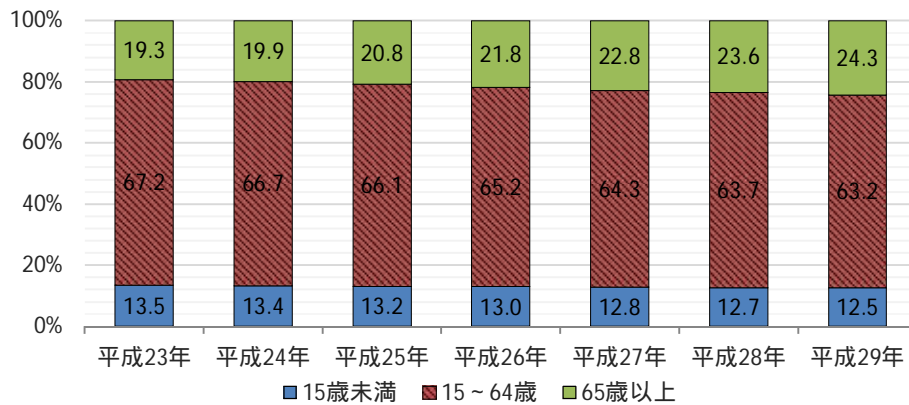
- 一般世帯数は過去 20 年間一貫して増加しており、平成 27 年には 310,833 世帯となっている。3 区別にみても、それぞれの区において世帯数は微増している。
- 単独世帯数や 65 歳以上の高齢単身者世帯数は増加しており、特に高齢単身者世帯数の増加率が高い。
- 旧津久井町、旧相模湖町、旧藤野町においては、世帯数がわずかに減少している。
- 政令指定都市の中で 1 世帯当たりの人員数は 8 番目に多い。また、単独世帯率は 7 番目に低く、高齢単身者世帯率は 6 番目に低い。

3. 年齢3区分別人口

(1) 現状と動向の分析

- 年齢3区分別人口比率をみると、15歳未満の年少人口比率及び15～64歳の生産年齢人口比率は減少傾向にあり、平成29年時点でそれぞれ12.5%、63.2%である。65歳以上人口比率の高齢者人口比率（高齢化率）は増加傾向にあり、平成29年時点で24.3%である。
- 3区別に年齢3区分別人口比率をみると、緑区では他の2区と比べて生産年齢人口比率の減少率が高く、高齢者人口比率の増加率が高い。
- 旧1市4町で年齢3区分別人口比率をみると、旧相模湖町では年少人口比率が最も低い水準で推移しており、高齢者人口比率が最も高い水準で推移している。旧4町は旧相模原市に比べて生産年齢人口比率の減少幅が大きく、高齢者人口比率の増加幅が大きい。
- 平成27年において、政令指定都市の中で年少人口比率は6番目に低く、生産年齢人口比率は7番目に高い。また、高齢者人口比率は8番目に低い。

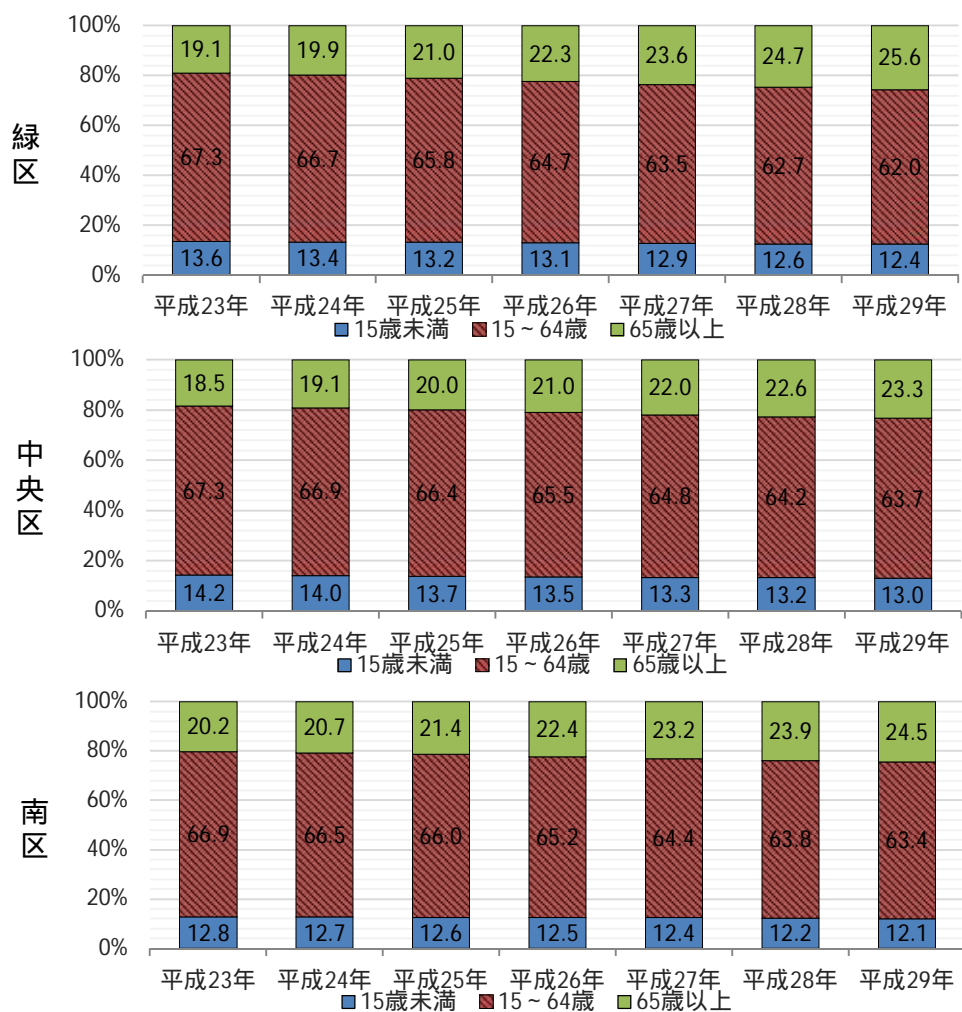
図表0-16 年齢3区分別人口比率の推移（住民基本台帳人口）



資料) 相模原市「地区別・年齢別人口」より作成

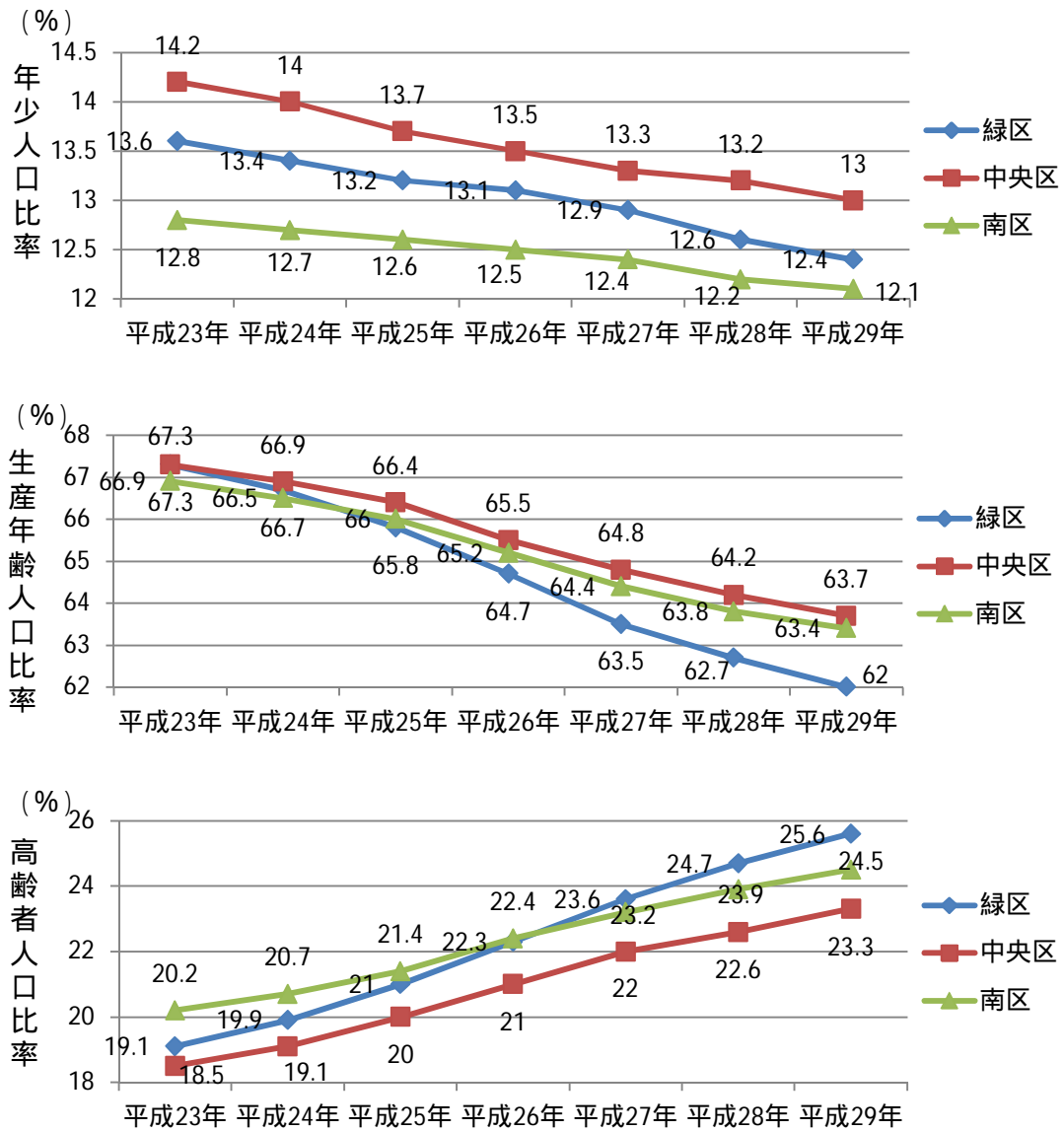
注釈) 各年1月1日現在の数値

図表0-17 3 区別年齢 3 区分別人口比率の推移（住民基本台帳人口）



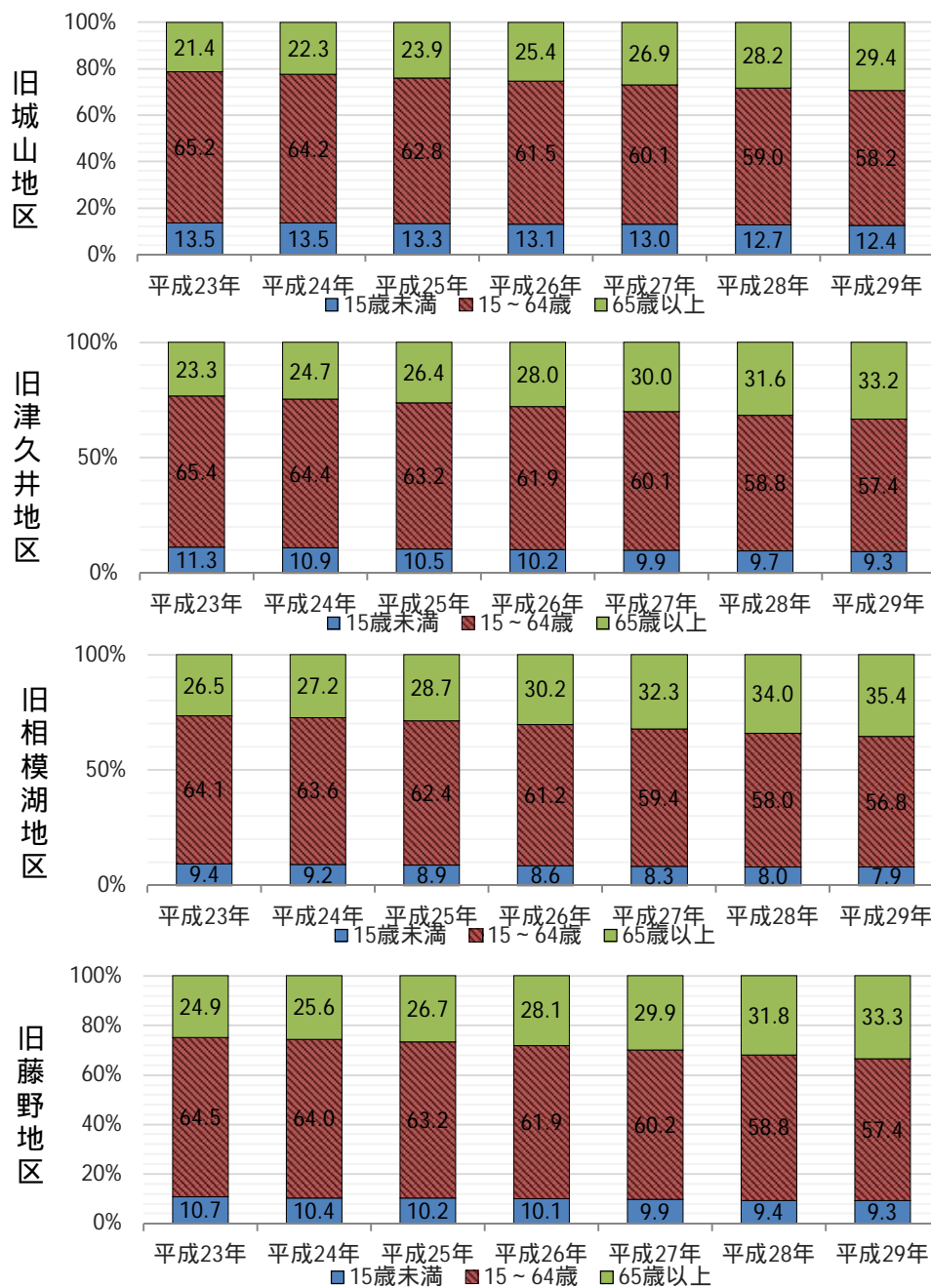
資料) 相模原市「地区別・年齢別人口」より作成
 注釈) 各年 1 月 1 日現在の数値

図表0-18 年齢3区分別3区別人口比率の推移（住民基本台帳人口）



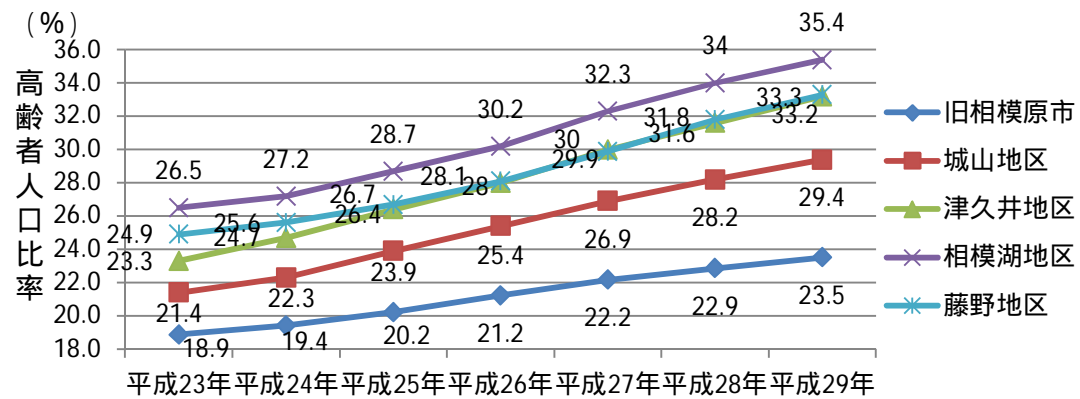
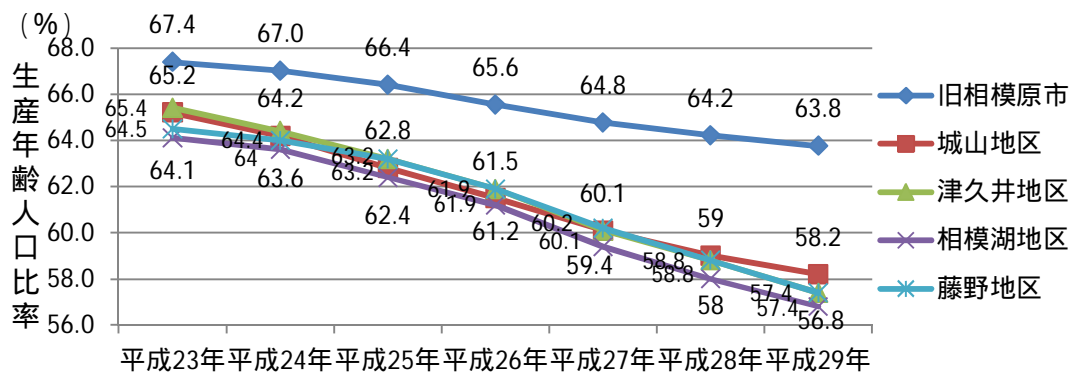
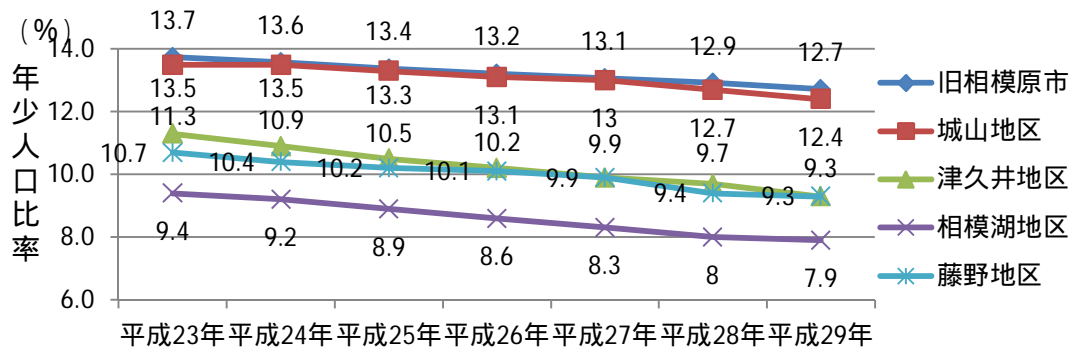
資料) 相模原市「地区別・年齢別人口」より作成
 注釈) 各年1月1日現在の数値

図表0-19 旧1市4町別年齢3区分別人口比率の推移（住民基本台帳人口）



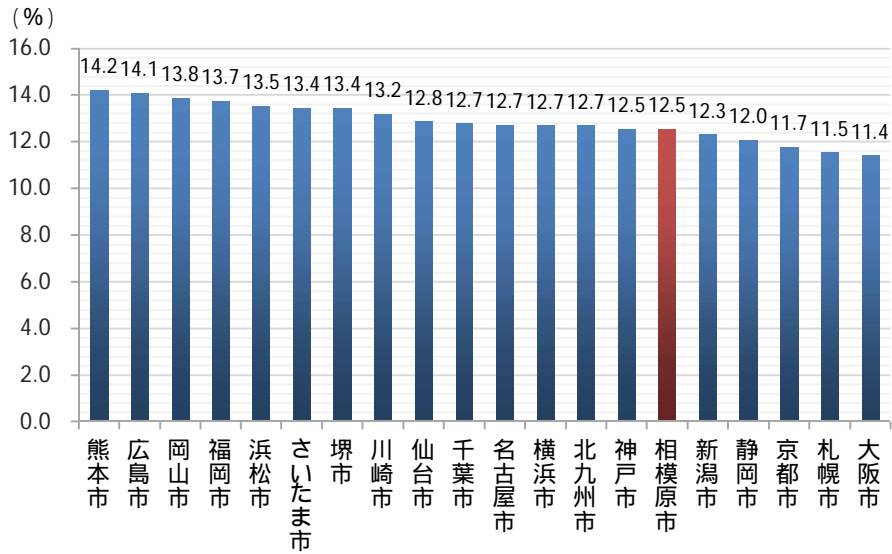
資料) 相模原市「地区別・年齢別人口」より作成
 注釈) 各年1月1日現在の数値

図表0-20 年齢3区分別旧1市4町別人口比率の推移（住民基本台帳人口）



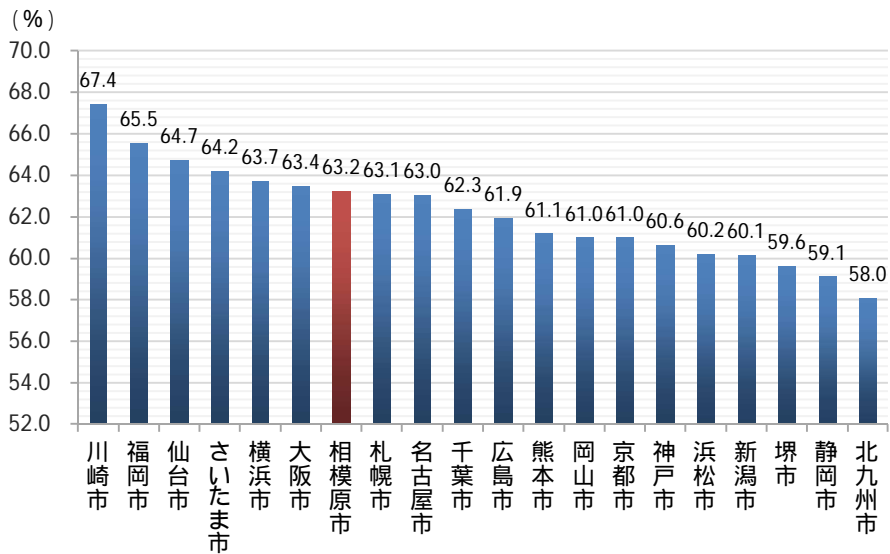
資料) 相模原市「地区別・年齢別人口」より作成
 注釈) 各年1月1日現在の数値

図表0-21 政令指定都市の15歳未満人口比率（平成29年1月1日）



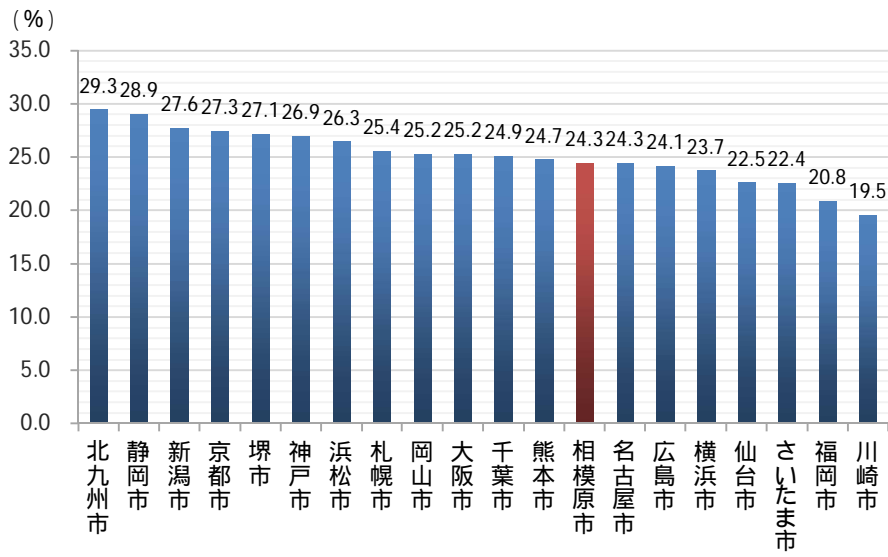
資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態、世帯数」より作成

図表0-22 政令指定都市の15～64歳人口比率（平成29年1月1日）



資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態、世帯数」より作成

図表0-23 政令指定都市の65歳以上人口比率（平成29年1月1日）



資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態、世帯数」より作成

(2) 現状のまとめ

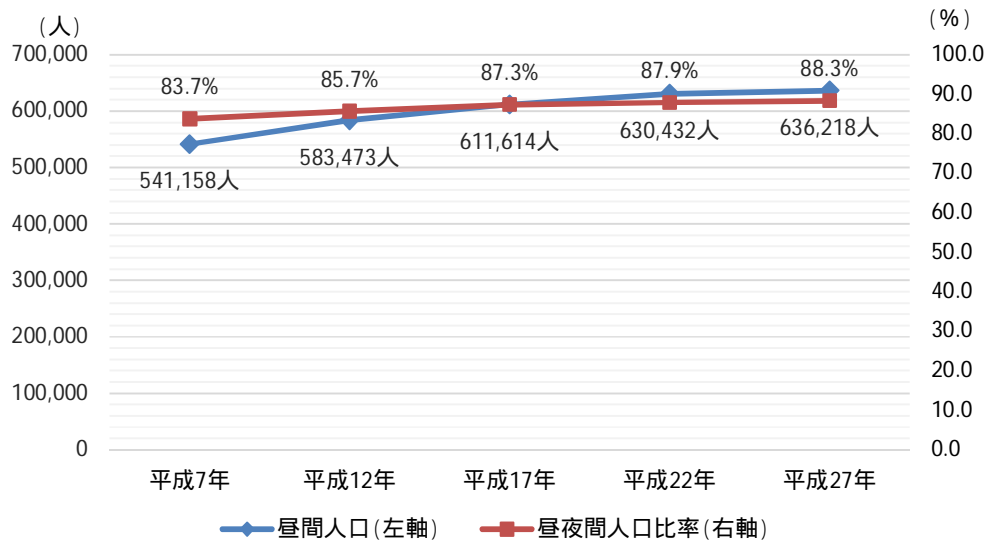
- 15歳未満の年少人口比率及び15～64歳の生産年齢人口比率は減少傾向にあり、高齢者人口比率は増加傾向にある。
- 緑区では他の2区と比べて生産年齢人口比率の減少率が高く、高齢者人口比率の増加率が高い。
- 旧1市4町で比較すると、旧相模湖町では他と比べて年少人口比率が最も低い水準で推移しており、高齢者人口比率が最も高い水準で推移している。旧4町は旧相模原市に比べて生産人口比率の減少幅が大きく、高齢者人口比率の増加幅が小さい。
- 政令指定都市の中で年少人口比率は6番目に低く、生産年齢人口比率は7番目に高い。また、高齢者人口比率は8番目に低い。

4. 昼間人口

(1) 現状と動向の分析

- 昼間人口及び昼夜間人口比率（夜間人口 100 人あたりの昼間人口）は過去 20 年間で一貫して増加しており、平成 27 年の昼間人口は 636,218 人、昼夜間人口比率は 88.3 となっている。
- 3 区別の昼夜間人口比率をみると、平成 22 年から 27 年にかけて緑区と中央区では減少しているのに対し、同期間で南区では増加している。
- 平成 27 年における相模原市の昼間人口及び昼夜間人口比率は、いずれも政令指定都市の中で最も低い。
- 平成 27 年の流入人口及び流出人口をみると、就業者・通学者のいずれも流出が流入を上回っている。就業者については常住人口に対する流出比率が常住人口に対する流入比率を 11% 上回っており、通学者については常住人口に対する流出比率が常住人口に対する流入比率を 1% 上回っている。また、首都圏の他の政令都市と比べると、常住人口に対する就業者の流入人口の割合が小さい。

図表0-24 昼間人口と昼夜間人口比率の推移

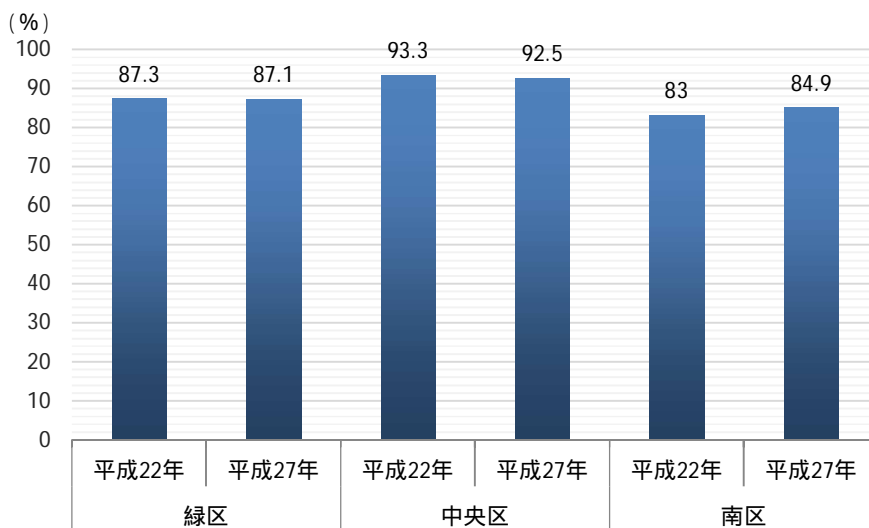


注釈) 合併前のデータについては、現在の市域で算出している。

注釈) 昼夜間人口比率：夜間人口 100 人あたりの昼間人口の割合であり、通常単位は付けない。

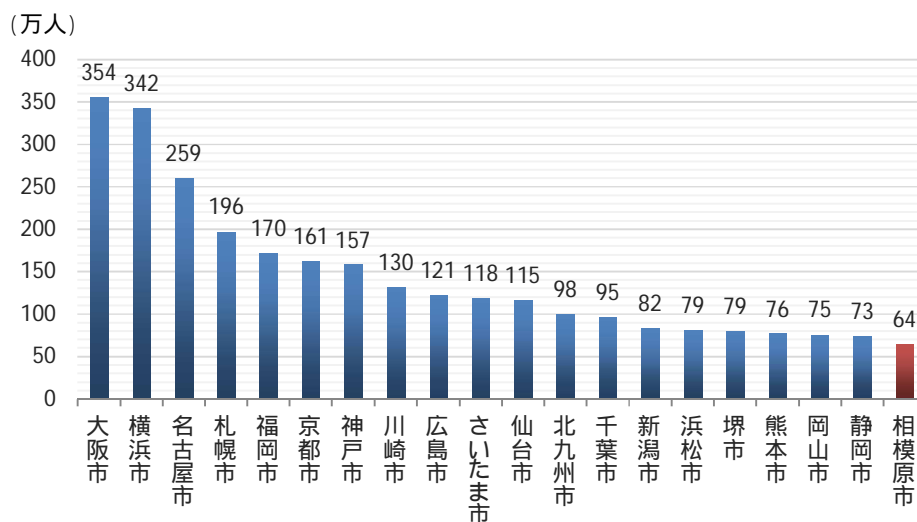
資料) 総務省「国勢調査」より作成

図表0-25 3区別昼夜間人口比率の推移



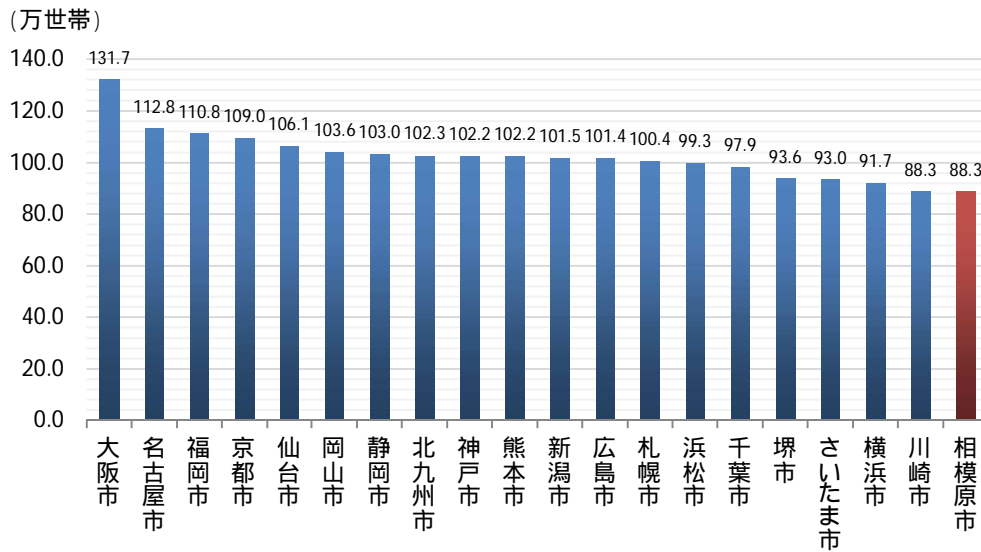
注釈) 昼夜間人口比率：夜間人口 100 人あたりの昼間人口の割合であり、通常単位は付けない
資料) 総務省「国勢調査」より作成

図表0-26 政令指定都市の昼間人口（平成27年）



資料) 総務省「国勢調査」より作成

図表0-27 政令指定都市の昼夜間人口比率（平成27年）



注釈) 昼夜間人口比率：夜間人口 100 人あたりの昼間人口の割合であり、通常単位は付けない
資料) 総務省「国勢調査」より作成

図表 0-28 首都圏政令指定都市の流出・流入人口（平成 27 年）

(実数：総数(単位：人)、百分率：常住人口に対する比率)

	常住人口	流出入口				流入人口			
		就業者		通学者		就業者		通学者	
相模原市	720,780	147,292	20%	21,059	3%	65,796	9%	15,187	2%
さいたま市	1,263,979	273,069	22%	39,405	3%	186,848	15%	33,329	3%
千葉市	971,882	174,786	18%	23,046	2%	148,117	15%	25,917	3%
横浜市	3,724,844	649,264	17%	90,469	2%	360,190	10%	58,041	2%
川崎市	1,475,213	374,086	25%	48,598	3%	221,583	15%	22,961	2%

資料) 総務省「国勢調査」より作成

(2) 現状のまとめ

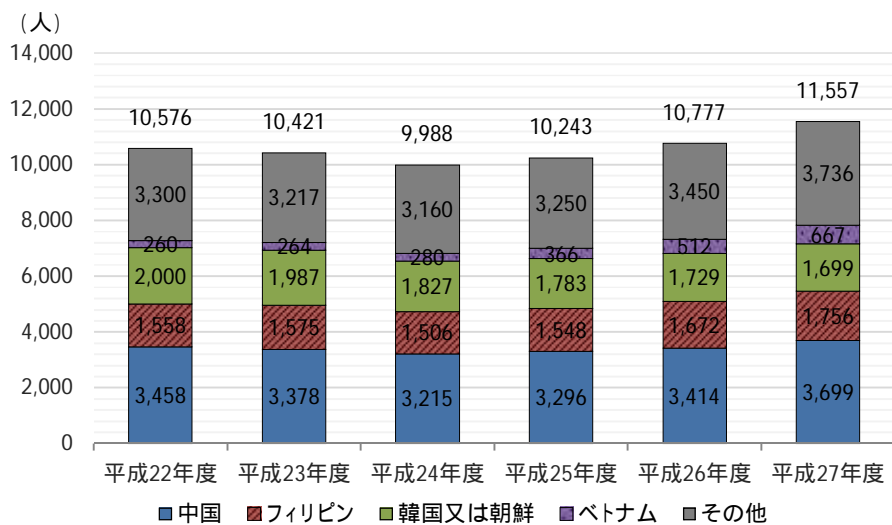
- 昼間人口及び昼夜間人口比率はいずれも過去 20 年間で一貫して増加傾向にある。
- 3 区別の昼間人口比率をみると、緑区と中央区では減少しているのに対し、南区では増加している。
- 相模原市の昼間人口及び昼夜間人口比率は、いずれも政令指定都市の中で最も小さい。
- 就業者・通学者ともに流出超過となっており、首都圏の他の政令都市と比べると、常住人口に対する就業者の流入人口の割合が小さい。

5. 外国人人口

(1) 現状と動向の分析

- 外国人人口は、平成 22 年度から 27 年度にかけてほぼ横ばいで推移している。同期間で韓国又は朝鮮人は減少している一方で、ベトナム人や中国人及びフィリピン人が増加傾向にある。
- 国籍別外国人人口は、政令指定都市平均と比較して韓国又は朝鮮の割合が低く、フィリピンの割合が高い。
- 外国人人口比率は、政令指定都市の中で 10 番目に多く 1.6%である。

図表0-29 国籍別外国人人口の推移（各年度末現在）

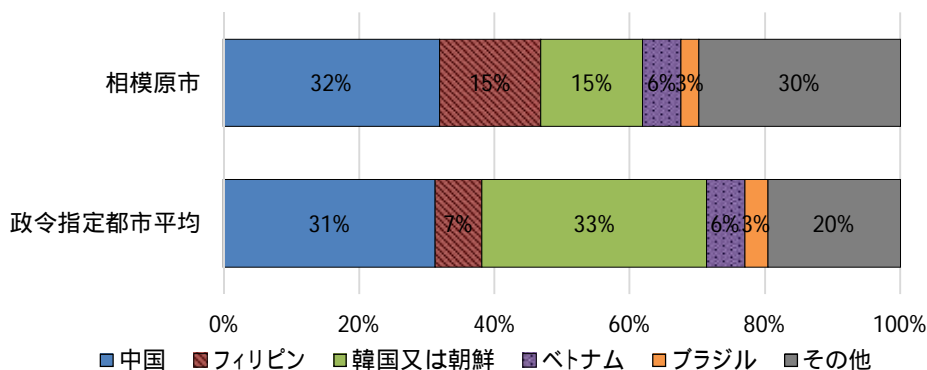


注釈) 平成 23 年度以前は、中国に台湾を含めている。

注釈) 平成 24 年度以前は外国人登録法による登録人口、平成 25 年度以降は住民基本台帳法による記載人口である。

資料) 相模原市「統計書」より作成

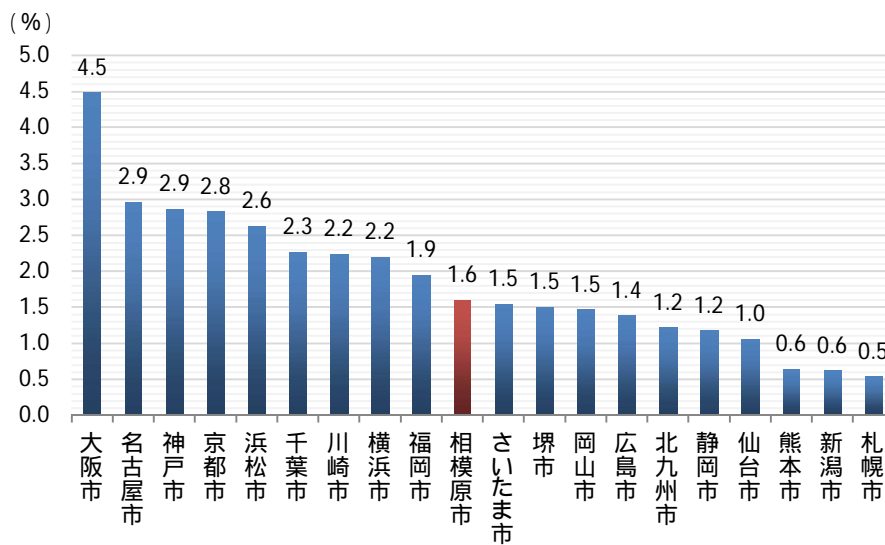
図表0-30 国籍別外国人人口の割合（平成27年12月末現在）



注釈) 政令指定都市平均は、全政令指定都市の外国人人口の国籍別割合である。

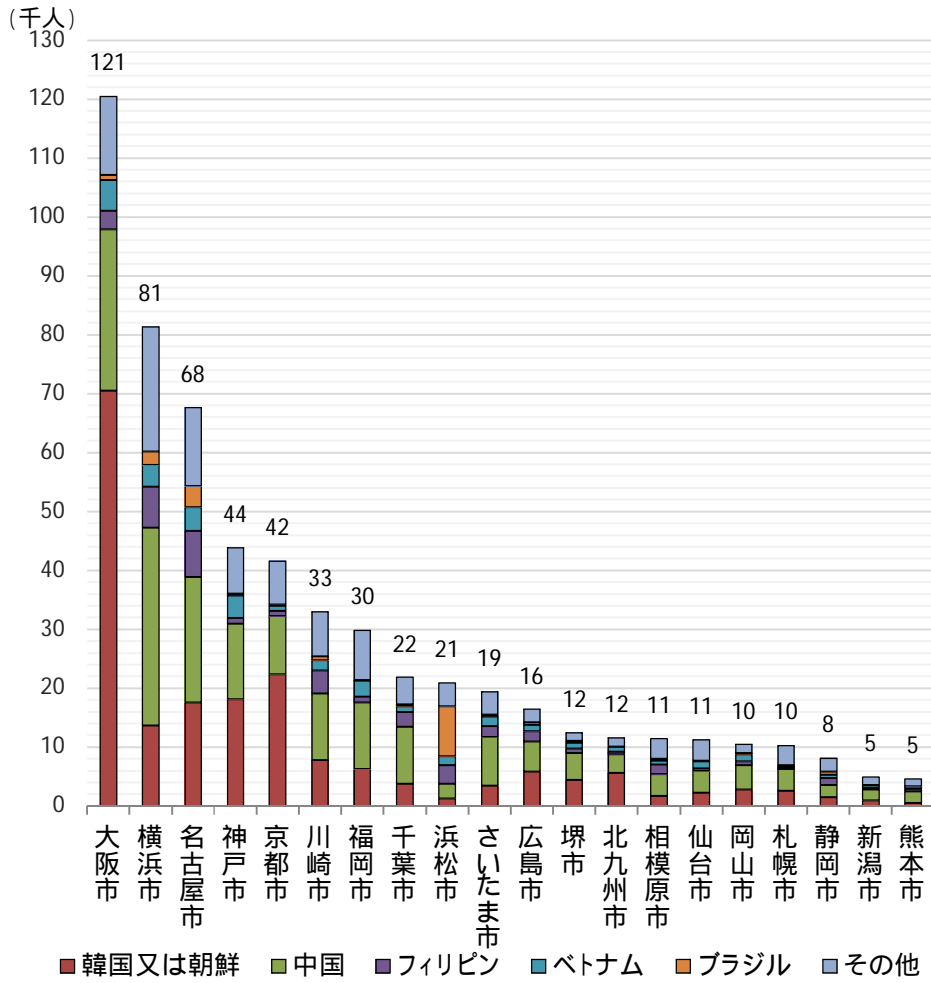
資料) 大都市統計協議会「大都市比較統計年表」より作成

図表0-31 政令指定都市の外国人人口比率



注釈 外国人人口は平成 27 年 12 月末現在、総人口は平成 27 年 12 月 1 日現在のデータを使用している。
資料) 大都市統計協議会「大都市比較統計年表」より作成

図表0-32 政令指定都市の国籍別外国人人口（平成27年12月末現在）



資料) 大都市統計協議会「大都市比較統計年表」より作成

(2) 現状のまとめ

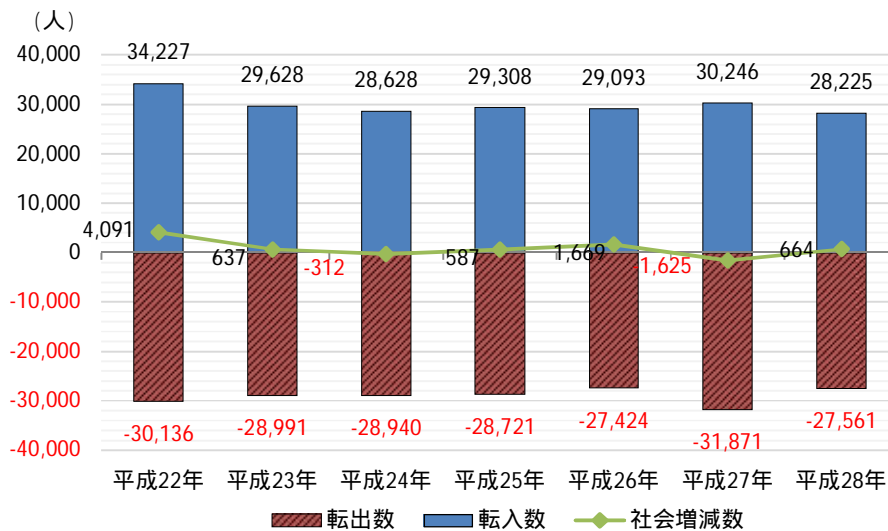
- 外国人人口は、平成 22 年から 27 年度にかけてほぼ横ばいで推移している。同期間で韓国又は朝鮮人は減少している一方で、ベトナム人や中国人及びフィリピン人が増加傾向にある。
- 国籍別外国人人口は、政令指定都市平均と比較して韓国又は朝鮮の割合が低く、フィリピンの割合が高い。
- 外国人人口比率は 1.6%であり、政令指定都市の中ではほぼ中位に位置する。

6. 転出入数

(1) 現状と動向の分析

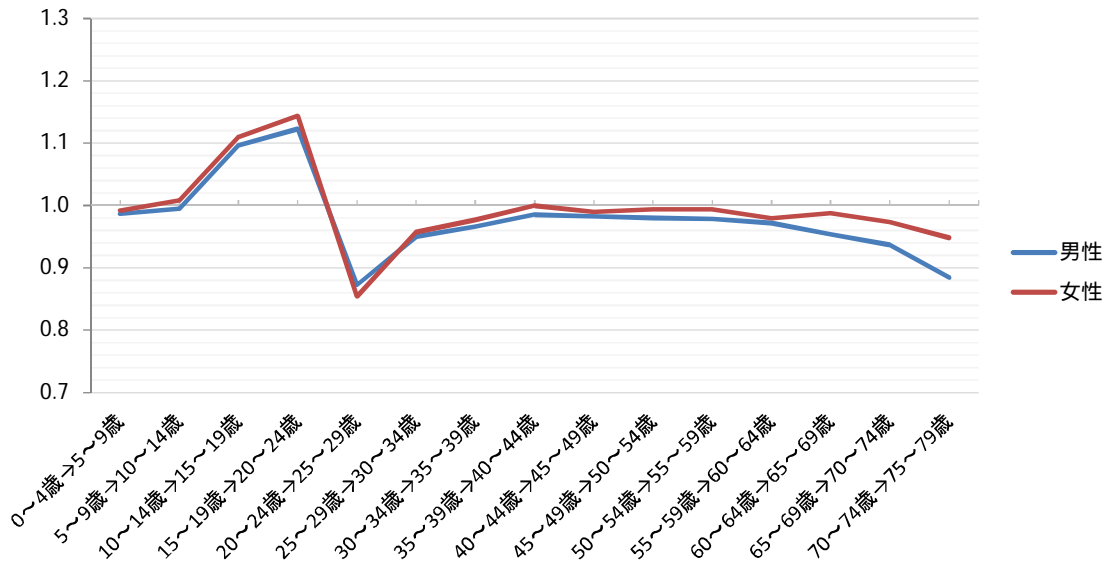
- 転出入による人口の社会増減数は、平成22年から28年にかけてほぼ横ばいで推移しており、平成28年の転出数は27,561人、転入数は28,225人で社会増減数は+664人となっている。
- コーホート変化率をみると、男女ともに大学進学期にあたる20歳前後の世代が大幅な転入超過となっているものの、その後の就職期にあたる25歳前後に転出超過となっている。
- 平成22年から28年の社会増減数の推移を3区別に見ると、緑区では減少傾向にあり、平成24年以降は転出数が転入数を上回る社会減の状態が続いている。中央区と南区では社会増減数がほぼ横ばいで推移しており、社会増の状態を概ね維持している。
- 平成22年から28年の社会増減数の推移を旧1市4町別に見ると、旧4町ではほぼ一貫して社会減の状態が続いている。
- 平成28年の相模原市の社会増減数は、政令指定都市の中で7番目に低い。

図表0-33 転出入数の推移



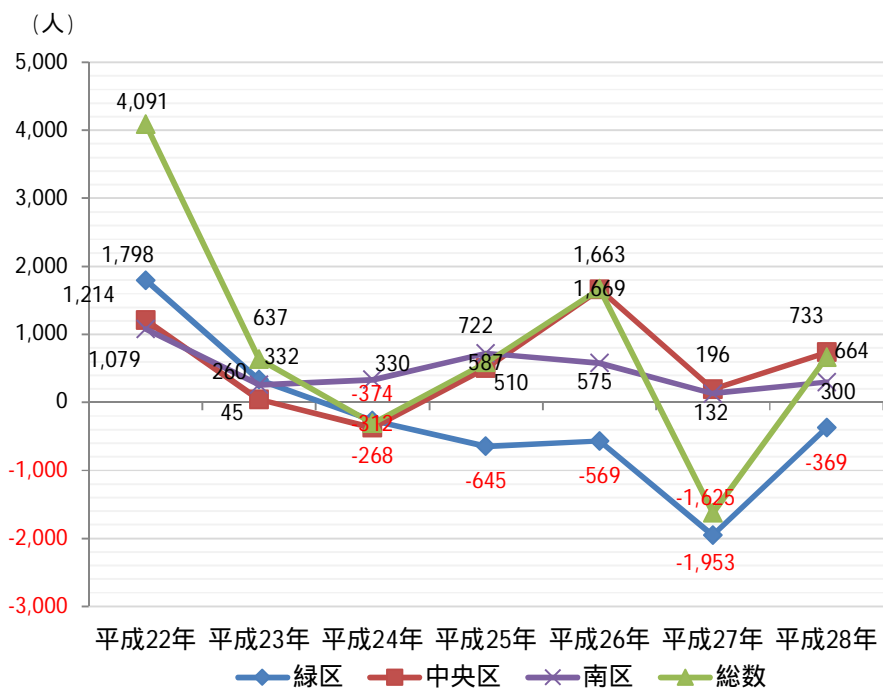
資料) 相模原市「月報統計さがみはら」より作成

図表0-34 男女別コーホート変化率（平成22年 平成27年）



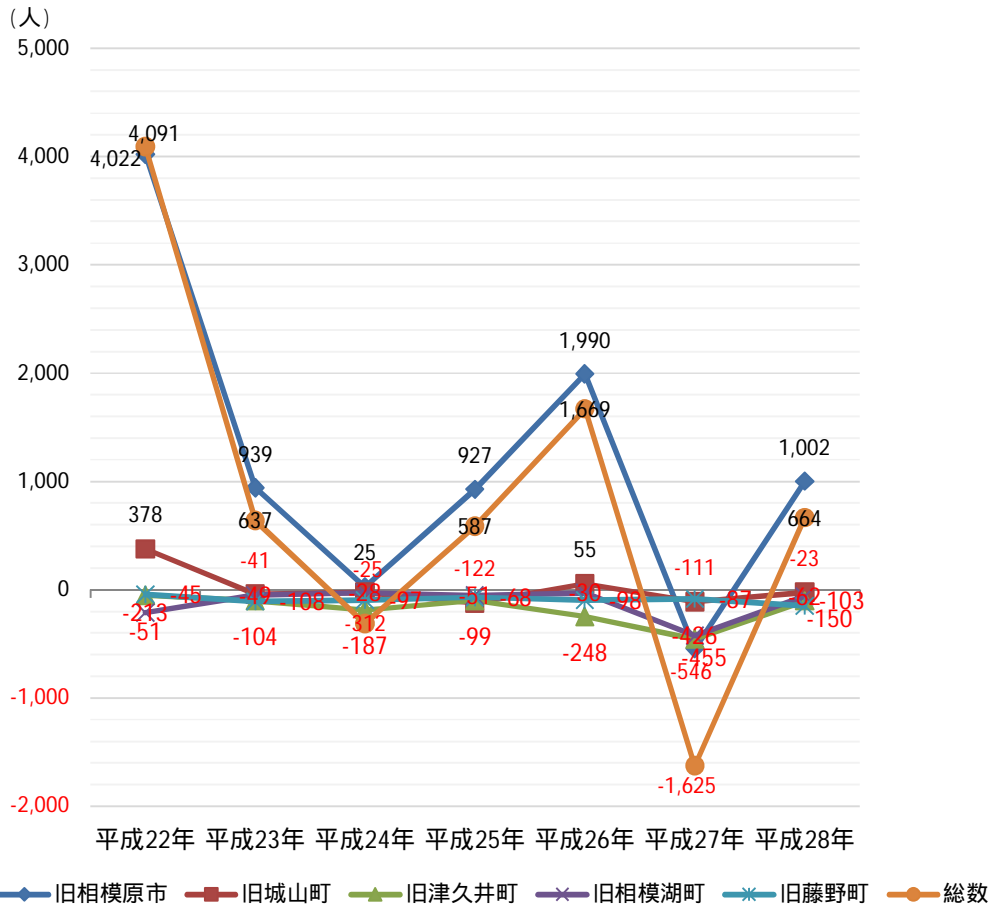
資料) 総務省「国勢調査」より作成

図表0-35 3区別社会増減数の推移



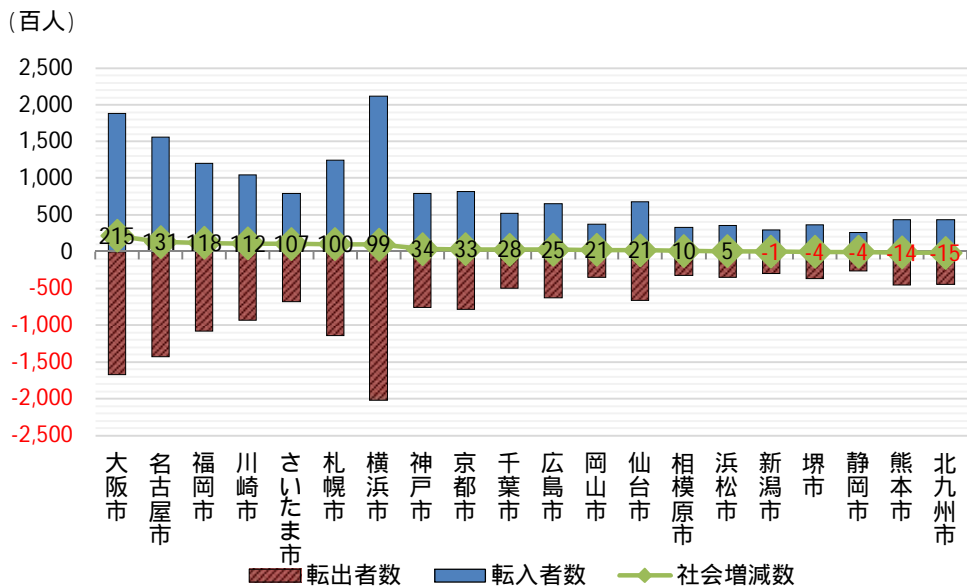
資料) 相模原市「月報統計さがみはら」より作成

図表0-36 旧1市4町別社会増減数の推移



資料) 相模原市「月報統計さがみはら」より作成

図表0-37 政令指定都市20市の転出入数(平成28年)



資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より作成

(2) 現状のまとめ

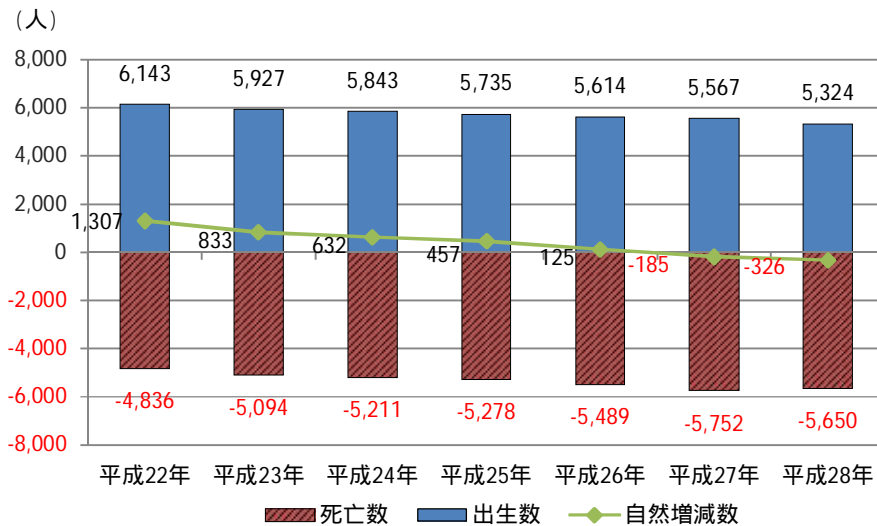
- 転出入による人口の社会増減数は、平成 22 年から 28 年にかけてほぼ横ばいで推移しているが、3 区別や旧 1 市 4 町別にみると、緑区や旧 4 町では社会減の状態が続いている。
- 20 歳前後の世代が大幅な転入超過となっているものの、25 歳前後に転出超過となっている。
- 平成 28 年の社会増減数は、政令指定都市の中で 7 番目に低い。

7. 出生数・死亡数

(1) 現状と動向の分析

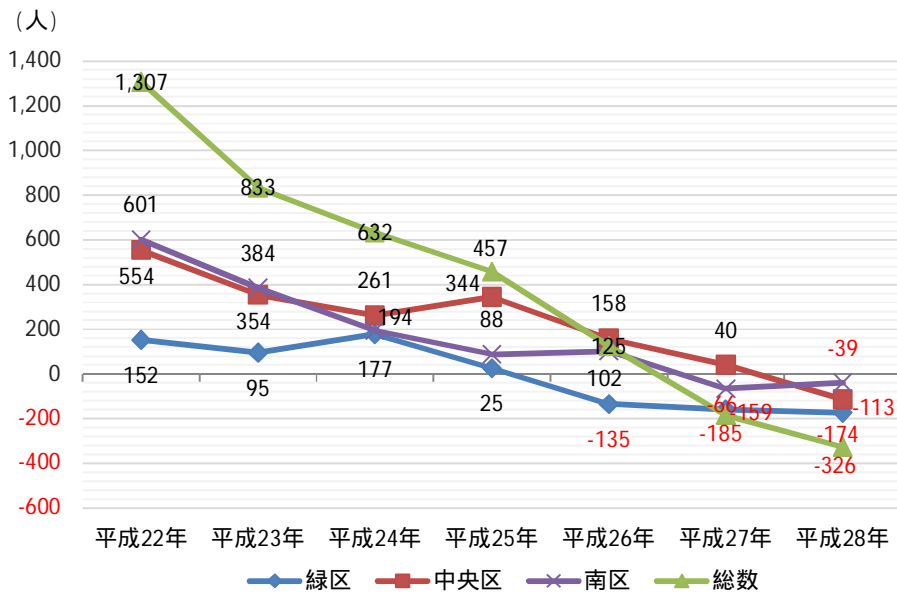
- 出生・死亡による人口の自然増減数は、平成 22 年から 28 年にかけて減少し続けており、平成 28 年の出生数は 5,324 人、死亡数は 5,650 人で自然増減数は - 326 人となっている。
- 平成 22 年から 28 年の自然増減数は、3 区全てにおいて減少傾向にあり、平成 28 年には 3 区全てにおいて死亡数が出生数を上回る自然減の状態となっている。
- 平成 22 年から 28 年の自然増減数の推移を旧 1 市 4 町別にみると、旧津久井町、旧相模湖町、旧藤野町では一貫して死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いており、旧城山町においても平成 25 年以降自然増から自然減に転じている。旧相模原市においては自然増を維持しているものの、自然増減数は減少傾向にある。
- 平成 28 年の相模原市の自然増減数は、政令指定都市の中で 8 番目に高い。

図表0-38 出生数・死亡数の推移



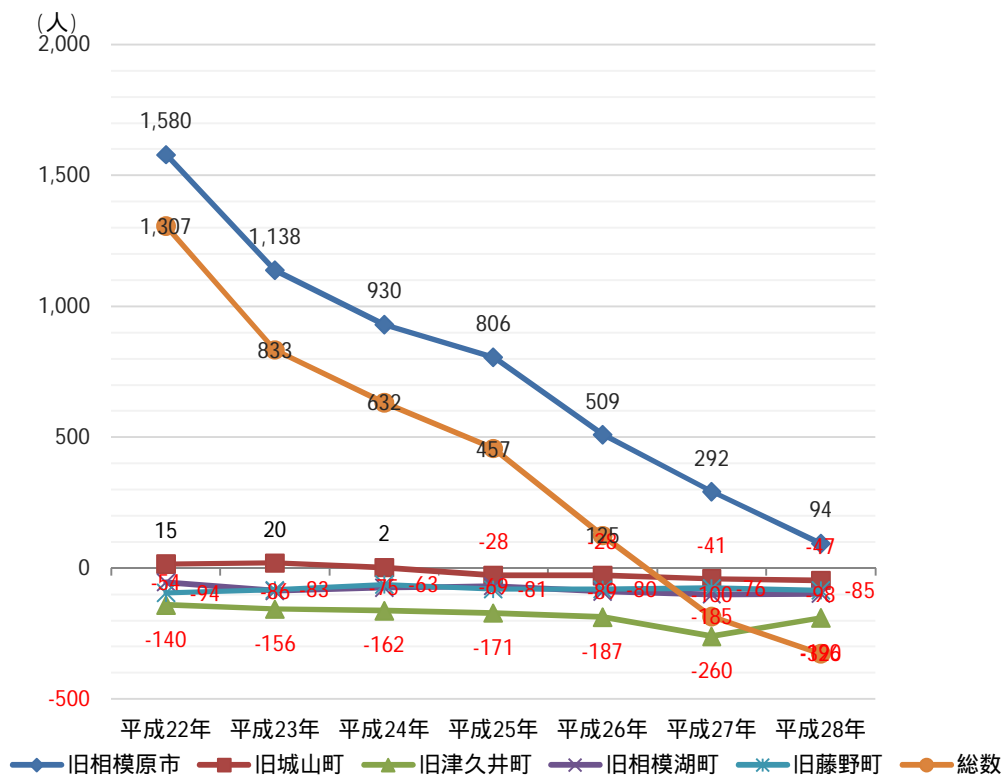
資料) 相模原市「月報統計さがみはら」より作成

図表0-39 3区別自然増減数の推移



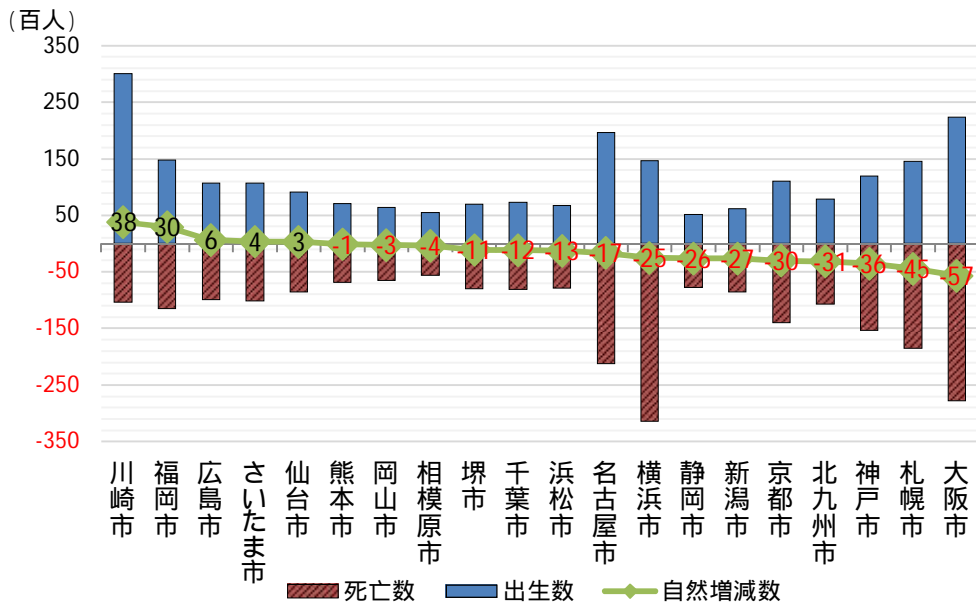
資料) 相模原市「月報統計さがみはら」より作成

図表0-40 旧1市4町別自然増減数の推移



資料) 相模原市「月報統計さがみはら」より作成

図表0-41 政令指定都市20市の出生数・死亡数（平成28年）



資料) 厚生労働省「平成28年人口動態統計(確定数)」より作成

(2) 現状のまとめ

- 出生・死亡による人口の自然増減数は、平成 22 年から 28 年にかけて 3 区全てにおいて減少傾向にあり、平成 28 年には 3 区全てにおいて自然減の状態となっている。
- 旧津久井町、旧相模湖町、旧藤野町では一貫して死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いており、旧城山町においても平成 25 年以降自然増から自然減に転じている。旧相模原市においては自然増を維持しているものの、自然増減数は減少傾向にある。
- 平成 28 年の相模原市の自然増減数は、政令指定都市の中で 8 番目に高い。